

(仮訳)
第22回日中韓三カ国環境大臣会合 共同コミュニケ
2021年12月7日 (韓国ホストによるビデオ会議)

前文

1. 韓貞愛大韓民国環境部長官、黄潤秋中華人民共和国生態環境部長と山口壯日本国環境大臣は、第22回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM22) を、オンラインで開催した。

日中韓における環境政策の最近の進捗

2. 三大臣は、TEMM21以降の環境政策における最近の進捗を共有した。韓環境部長官は「グリーン環境に向けての韓国の旅路」、黄生態環境部長は「グリーン・低炭素開発の道程の実行と清潔で美しい世界の共同構築」、山口環境大臣は「日本の環境政策のレビューと概要」を発表した。三大臣は、こうした三カ国の努力が北東アジアにおける持続可能な開発の達成、また国内、地域及び世界規模の環境問題の解決へ貢献するという認識を共有した。

日中韓三カ国環境協力における最近の進展

3. 三大臣は、環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画 (2015年～2019年) (TJAP 2015-2019) が、三カ国の環境管理能力の向上、普及啓発の増進、また、TEMMを地域及び世界規模の環境課題及び持続可能な開発に向け取り組むための良好に機能する三カ国協力メカニズムとしての確立に顕著な成果を収め、成功裏に完結したことを満足し評価した。
4. 三大臣は、新型コロナウイルスによる世界的危機に際してもTEMM協力の継続及び更なる強化の重要性を強調するとともに、ビデオ会議等のオンラインコミュニケーションを通じて共同活動を実施することにより、協力の機運を維持しようとする三カ国の協調的な努力を高く評価した。
5. 三大臣は、2020年7月及び2021年9月にそれぞれビデオ会議で開催された第

7回及び第8回の大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）の結果を歓迎した。三大臣は第2次5カ年実施計画（2021年～2025年）の実施が、特にPM2.5及びオゾンに焦点をあてた三カ国の大気環境改善に資することを認識した。三大臣は、2020年10月に中国が、2021年9月に日本がそれぞれホストして開催された第13回及び第14回の黄砂ワーキンググループI（DSS WG I）会合を通じ、DSS WG Iの中期行動計画（2020年～2024年）の実施における協力が進捗したことを歓迎した。また三大臣は、2020年12月に日本がホストして開催した第13回黄砂ワーキンググループII（DSS WG II）において、DSS WG IIの中期行動計画（2020年～2024年）が策定されたことを評価した。三大臣は、2021年9月に開催された黄砂拡大ワークショップを通じたDSS WG IとDSS WG IIの協働に触れ、その継続的な協働を奨励した。三大臣はまた、DSSポータルウェブサイトの開設を評価した。

6. 三大臣は、2020年9月に日本がホストし、2021年7月に韓国がホストして、それぞれビデオ会議で開催された第7回及び第8回の日中韓生物多様性政策対話（TPDBD）の成果を歓迎した。同TPDBDでは、中国の昆明での生物多様性条約第15回締約国会議（CBD COP 15）にて採択される、ポスト2020生物多様性枠組におけるゴール、ターゲット、指標、実施及びモニタリングのメカニズム及び評価のための手法、また侵略的外来種対策について討議を行った。三大臣はまた、生物多様性に関する三カ国の協力がより強化されることを歓迎した。
7. 三大臣は、国連気候変動枠組み条約第22回締約国会議（UNFCCC COP22）において韓国環境研究所（KEI）、国立気候変動戦略・国際協力センター（NCSC）、及び地球環境戦略研究機関（IGES）の協力により行うことが承認された脱炭素及び持続可能な開発に向けた都市に関する共同研究と、その成果としての脱炭素と持続可能な都市に向けた優良事例の成果を歓迎した。三大臣はまた、三カ国が都市レベルでの適応に関して更なる協力を強化することを歓迎した。
8. 三大臣は、G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組の実施に関連するすべての行動の進捗についての共有を含め、2021年9月に日本のホストによって開催されたTEMM-NOWPAP海洋ごみ管理に関する合同ワークショップの結果を歓迎した。
9. 三大臣は、三カ国が循環経済及びプラスチックごみの削減・管理に関する政策について意見を交換した、2019年12月に中国で開催された第13回循環型社会・循環経済・3Rセミナー、及び2020年12月にオンラインで開催さ

れた第14回セミナーの成果を歓迎した。

10. 三大臣は、2020年11月に韓国ホストによって、また2021年11月に中国のホストによってビデオ会議で開催された、第14回及び第15回の日中韓三カ国化学物質管理に関する政策対話（TPDCM）における化学物質管理規制に関する最新の情報及び経験についての有意義な議論が行われたこと、また化学物質管理に関する日中韓三カ国専門家セミナーにおいて共同研究が進展したことに留意した。
11. 三大臣は、三カ国が積極的に参加した、第2回P4Gソウルサミット、第4回アジア太平洋地域大臣及び環境当局フォーラム、CBD COP15第1部及びUNFCCC COP26でなされた、グリーンリカバリー、カーボンニュートラル、生物多様性保全及び持続可能な開発目標を達成するための多国間協調の促進のため有意義な議論がなされたことに留意した。

環境協力に係る三カ国共同行動計画（2021-2025）の採択

12. 日中韓サミットで表明され、2015年の「環境協力の強化に関する共同声明」及び2019年の「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」に記載された誓約を踏まえ、三大臣は、2025年までの期間における三カ国の環境協力のビジョン、原則及び目的を規定し、TEMM21で採択された以下の8つの優先分野における具体的なアクション及び実施計画を定めた三カ国共同行動計画（2021年～2025年）（TJAP 2021-2025）を採択した：

- (1) 大気環境改善
- (2) 3R、循環経済、ゼロ・ウェイストシティ
- (3) 海洋・水環境管理
- (4) 気候変動
- (5) 生物多様性
- (6) 化学物質管理と環境に関する緊急時対応

(7) グリーン経済への移行

(8) 環境教育・市民啓発及び市民関与

13. 三大臣は、三カ国間の努力を通じて、TJAP 2021-2025を成功裏に実施するという誓約を共有した。三大臣は、共同の行動を実施することにより、持続可能な開発目標、UNFCCC及びパリ協定等の世界的な目標の達成、地域におけるグリーントランスフォーメーションの促進、並びに三カ国の共通の関心事である環境課題への取組みに貢献することを期待した。三大臣はまた、三カ国間のコンセンサスに基づいたTJAPの実施において、ユース、ビジネス、学術学会、地方政府や市民社会といった様々な関係者の継続的かつ積極的な参加を奨励した。
14. 三大臣は、TJAP 2021-2025を韓国で開催される第9回日中韓サミットに提出する。
15. 三大臣は、TEMMの枠組みにおける日中韓三国協力事務局（TCS）の貢献を認識し、TJAP 2021-2025の下でTCSと引き続きの協働することを歓迎した。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からのグリーンリカバリーの促進

16. 三大臣は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済、社会及び環境に与える影響を最小限に食い止めるべく奮闘するため、三カ国の英知を結集することの重要性を強調した。三大臣は、生態系の保全を優先し、緑の開発を達成することを念頭に、新型コロナウイルスからのより良い、よりグリーンな未来を築くための行動が、各国の事情を考慮したグリーンで低炭素・脱炭素・カーボンニュートラルかつ強靱な経済への移行、また同時に効果的な環境保護を促進する必要があるとの認識を共有した。三大臣は、新型コロナウイルスからのグリーンで包括的な復興に関する政策とベストプラクティスの情報交換のためにTEMMメカニズムを最大限に利用し、また、新型コロナウイルスからの持続可能で強靱な復興に関する「オンラインプラットフォーム」等の他のプラットフォームを通じて経験を共有する意思を示した。

TEMM協力の推進

17. 三大臣は、それぞれ温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロあるいはカーボンニュートラル達成の約束とその目標到達に向けた政策を強化すべく近年、顕著な前進をとげたことを強調した。三大臣は、特に重要なこの十年間において、行動と国内緩和策の実施を加速することで、排出管理・削減のためにより一層尽力することが喫緊に必要であることを強調した。三大臣は、様々な関係者との更なる協力及び地方政府による気候行動の好事例を共有することが重要であることを強調した。三大臣は、パリ協定第6条（市場メカニズム及び非市場メカニズム）の実施規定の採択を歓迎し、排出管理・削減のため6条を実施することの重要性を強調した。三大臣は、長期目標の設定およびUNFCCCとパリ協定の実施のための政策強化を他国に呼び掛け、必要に応じて他国と協力する意思を表明した。
18. 三大臣は、中国・昆明で2021年10月に成功裏に開催されたCBD COP15第1部での昆明宣言の採択を歓迎した。三大臣は、「自然との共生」の2050ビジョンの完全な実現に向け、現在の生物多様性喪失を逆転させる効果的なポスト2020世界生物多様性枠組の策定・採択・実施を確保し、遅くとも2030年までに生物多様性を回復させる道筋に乗せることを確保するため、共に密接に作業することを決定した。三大臣はまた、絶滅危惧種の保護及び回復と、炭素吸収源としての森林や湿原のような生態系の保全の重要性を強調した。
19. 三大臣は、「三カ国+X」協力の可能性の模索及び海洋プラスチックごみや生物多様性、カーボンニュートラル等の共通の関心事の問題についてのより広い多国間の環境プロセスにおける協力の強化など、三カ国協力の拡大に期待を示した。三大臣は、今後の第5回国連環境総会第2回会合（UNEA-5.2）、CBD COP15第2部、UNFCCC COP27、及び2020年G20環境大臣会合等の地域規模・地球規模の主要な環境イベントにおいて、三カ国間の密接な協力を奨励することを決定した。
20. 三大臣は、政策協力のための科学的基盤となる研究協力が重要であることを認識し、三カ国環境研究機関長会合（TPM）の下での韓国の国立環境科学院（NIER）、日本の国立環境研究所（NIES）、中国の中国環境科学研究院（CRAES）の間の協力を評価した。三大臣は、二つの三カ国メカニズムが相互に支援し合えるよう、独立的なプラットフォームであるTPMとの交流を通してTEMMが研究協力を見出し促進することを奨励する意思を示した。

TEMM23

21. 三大臣は、TEMM23を2022年に中国で開催することを決定した。開催日、場所は主催国が提案し、その後、日本と韓国が追認する。

おわりに

22. 三大臣は、TEMM22 の実りのある成果を収めたことに満足の意を表した。黄潤秋生態環境部長と山口壯環境大臣は、韓貞愛環境部長官に対して、会議のホストに感謝の意を表した。

山口壯
日本国 環境大臣

韓貞愛
大韓民国 環境部長官

黃潤秋
中華人民共和國 生態環境部長

(仮訳)
環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画
2021年-2025年

I. 概要

1. 背景

- 1.1. 1999年に樹立されて以来、日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）は北東アジアにおいて効果的なハイレベル地域環境協力メカニズムの役割を果たしてきた。
- 1.2. 北東アジアは環境に関する共通の課題と関心を持っているという認識を共有しながら、TEMMは三カ国の共通の関心事である様々な環境問題に、体系的かつ参加型の方法で取り組んできた。学界からビジネスセクター及び市民社会までの幅広い関係者が、TEMMの活動へ情報提供や参加することによって、TEMM協力に貢献してきた。大臣会合、TEMM局長級会合、プレTEMMおよびポストTEMMの実務者会合からなるTEMMの多層的な構造は、効率的な実施管理、レビュー、評価と、協力の継続的な改善を可能としてきた。
- 1.3. TEMMの下、環境上の重要な課題に的を絞って取り組むことを目的として、5カ年の日中韓三カ国共同行動計画（TJAP）がそれぞれ2010年から2014年（第1次TJAP）、2015年から2019年（第2次TJAP）の期間、構築・実施されてきた。TJAPの実施は規模と深さの両面でTEMM協力を大幅に強化し、地域の環境改善及びグリーン開発に貢献した。
- 1.4. 過去20年にわたって達成してきた成果はあるものの、TEMMは、持続可能な開発のための2030アジェンダ、国連気候変動枠組み条約、パリ条約などの世界的な目標を達成することに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による危機の克服と回復のための環境的に持続可能な方法を模索するべく、より大きな役割を担うことが求められている。
- 1.5. COVID-19の世界的大流行により、2020年に韓国で予定されていたTEMM22及び第3次TJAPの採択は2021年に延期となった。そこで、大韓民国環境部、日本環境省、中華人民共和国生態環境部（以下、個別に「～側」とし、総称して「日中韓三カ国」とする）は、第2次TJAPの期間を第三次TJAPの採択まで延長することに同意し、第2次TJAPの活動を継続してきた。

2. 日中韓三カ国共同行動計画（2015年-2019年）（第二次TJAP）の総括

- 2.1. 第2次TJAPでは次に示す9つの優先分野が示された：(1)大気環境改善、(2)生物多様性、(3)化学物質管理と環境に係る緊急時対応、(4)資源循環利用/3R/電気電子機器廃棄物（E-waste）の越境移動、(5)気候変動対応、(6)水及び海洋環境の保全、(7)環境教育、人々の意識向上及び企業の社会的責任（CSR）、(8)地方環境管理、(9)グリーン経済への移行
- 2.2. 第2次TJAPの9つの優先分野の下での協力活動は、設定されたビジョンと目的を達成するために、多様な形態で様々なトピックについて実施された。達成度は分野やトピックによって異なるが、全体的には大きな進展が見られた。共通の政治的意思の構築、日中韓三カ国の環境省の支援、協力対象トピックと作業方法の早期合意、及びフォーカルポイントや実施機関の間の緊密なコミュニケーションが、優れた成果を上げている活動を進展させる鍵となった。
- 2.3. 大多数の優先分野では、政策対話、セミナー、フォーラムなどの形で開催される定期的な会合のメカニズムが、当該分野の複数の行動トピックを統合的に扱うプラットフォームとして機能した。
- 2.4. 第2次TJAPの実施を通して、大気汚染や環境教育などの従来の環境問題に対する三カ国協力はさらに推進されてきた。その間、三カ国は災害廃棄物、海洋プラスチックごみ、マイクロプラスチック、侵略的外来種、低炭素都市などの新たに顕在化した問題についてもタイムリーに協力して対応した。
- 2.5. 多くの分野での活動は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約などの多国間環境協定を含む主要な国際プロセスの中で実施され、いくつかの活動は北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）やアジア水環境パートナーシップ（WEPA）などの地域環境プログラムを通じ、または関連して実施された。
- 2.6. 第2次TJAP（2015年-2019年）の実施を通じて、三カ国は優先分野における情報、経験及びベストプラクティスの交換を強化し、各国の環境保護能力を向上させ、市民啓発を増進し、地域及び世界規模の環境課題に共同で取り組むため、良好に機能する連絡調整メカニズムを構築した。その結果TEMMは、地域及び世界規模の環境協力において、ますます顕著な役割を担ってきた。

II. ビジョン、原則及び目的

1. ビジョン

- 1.1. 日中韓サミットで表明され、2015年の「環境協力の強化に関する共同声明」、2018年の「第7回日中韓サミット共同宣言」及び2019年の「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」に記載された誓約に照らし、エコロジカル文明／自然との共生／グリーン移行などの三カ国のそれぞれの取組みを考慮しつつ三カ国の共通の関心事である環境課題について協力を推進すること。
- 1.2. よりよく、より緊密に協力して、三カ国において持続可能な開発目標（SDGs）、UNFCCC、パリ協定等の世界的目標の達成に貢献し、グリーンリカバリー、社会経済のリデザイン、経済と環境の協調的な発展を通して、ポストCOVID19の時代に、より良い、よりグリーンな未来を築く取組みを支援すること。

2. 原則

- 2.1. TEMMの枠組みにおける協力は、日中韓三カ国によるSDGsの達成に貢献すること。
- 2.2. 第3次TJAPの共同行動は、複数の優先分野の間における相互連関及びSDGsの目標やターゲットに亘る相互依存を考慮して推進され、相乗効果を最大化することを考慮して実施されること。
- 2.3. TEMMは、三カ国の合意のもと、G20やASEAN+3協力活動、アジア太平洋経済協力会議（APEC）等の多国間枠組みを活用し、そのほかの国や国際機関とのパートナーシップを追求するとともに、三カ国が経験やノウハウを有し、他国と共有する意思を有する分野において、三カ国の地域及びそれを超えたより広範な地域における持続可能な開発を推進するための「3+x」の協力の可能性をさらに探求すること。
- 2.4. TEMMの活動は、相互尊重、互惠、各国の利用可能な資源および発展段階の差異への尊重に基づき策定されるべきこと、また、効果的かつ効率的なメカニズムを追求するため随時レビューし刷新すること。

3. 目的

- 3.1. 日中韓三カ国は、II.2項の原則に従い、II.1項のビジョンを達成するための共同行動のさらなる強化に努める。第三次TJAP（2020年-2025年）の目的は、2020年から2025年までの間、TEMMの下で推進されるべきアクションを示すことである。

III.優先分野、活動、アクション

1. 優先分野

- 1.1. TEMM21において、三大臣は2020年から2025年を対象期間としたTEMM協力の新たな優先分野を次の通り採択した。

- (1) 大気環境改善
- (2) 3R、循環経済、ゼロ・ウェイスト都市
- (3) 海洋・水環境管理
- (4) 気候変動
- (5) 生物多様性
- (6) 化学物質管理と環境に関する緊急時対応
- (7) グリーン経済への移行
- (8) 環境教育・市民啓発および市民関与

2. 活動

- 2.1. 活動とは、政策対話、セミナー、フォーラム等の形で定期的に行われる日中韓三カ国の集まりで、その中でアクションが計画、実施、調整、促進そして支援される。8つの優先分野の下で構築された、もしくは新たに立ち上げられる活動は次の通り。

- (1) 大気環境改善
 - 大気汚染に関する三カ国政策対話（TPDAP）
 - 黄砂ワーキンググループIとII（DSS WG I & II）

- (2) 3R、循環経済、ゼロ・ウェイスト都市
 - 三カ国3R、循環経済、ゼロ・ウェイスト都市セミナー
- (3) 海洋・水環境管理
 - TEMM-NOWPAP合同ワークショップ
 - 水政策及び技術に関する日中韓三カ国フォーラム
- (4) 気候変動
 - 日中韓気候変動及びカーボンニュートラルに係る政策対話
- (5) 生物多様性
 - 日中韓生物多様性政策対話 (TPDBD)
- (6) 化学物質管理と環境緊急対応
 - 日中韓化学物質管理政策対話、日中韓三カ国化学物質管理専門家会合 (TPDCM & TESCM)
 - 環境に関する緊急時対応に係る日中韓三カ国臨時対話
- (7) グリーン経済への移行
 - 三カ国環境ビジネス円卓会議プラス (TREB+)
- (8) 環境教育・市民啓発および市民関与
 - 日中韓環境教育ネットワーク (TEEN)
 - 職員環境研修
 - TEMMユースフォーラム

3. アクション

- 3.1. アクションとは、本TJAPの下での協力の基本的要素であり、特定のトピック、目的及び実施方法がある。アクションは独自に計画及び実施されることもあれば、優先分野の活動による支援のもと他のアクションと連携することができる。
- 3.2. アクションの一覧と詳細は付属文書に示す。アクションは、本TJAPの実施期間中に変化する状況や協力の関心事項を考慮して、日中韓三カ国の協議を通じて修正又は更新することができる。

IV. 実施の枠組み

1. 実施の仕組み

- 1.1. III.3項で示された各アクションについては、各国から少なくとも1名のフォーカルポイントが任命される。各アクションの日中韓三カ国のフォーカルポイントは、アクションの実施に関するあらゆる事項について相互に連絡を取り合う。フォーカルポイントは、関連するアクションについて議論、計画、実施し、その結果をまとめ、プレTEMMまたはポストTEMMの実務者会合に報告する。フォーカルポイントは、新たな課題や協力ニーズに応じてアクションのトピックや実施方法を更新または改善することができる。
- 1.2. 個々のアクションは、III.2項で示された活動によって実施または支援される。
- 1.3. プレTEMM及びポストTEMMの実務者会合は、TEMM協力の全体調整について責任を持つ。実務者会合はアクションの実施により生じる問題を特定して解決するための調整を行うとともに、各アクションのフォーカルポイント間でのコミュニケーションを促進する。毎年、実務者会合は、優先分野の下での活動の進捗をレビューし、TEMM局長級会合によるレビューのためのTJAPに関する進捗報告書を作成する。
- 1.4. 局長級会合では、プレTEMMから提出された本TJAPの進捗報告書をレビューしてコメントと改善勧告を行い、TEMMに提出する報告書を採択する。局長級会合はまた、日中韓黄砂共同研究の進捗報告及び確認を行う。
- 1.5. 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）は、活動の全般的な進捗と成果を統括し、指導を行う。

2. 実施機関

- 2.1. 本TJAPは、日中韓三カ国及び／又はそれらに指名された実施機関により、各国の固有事情を考慮して、共同で実施される。
- 2.2. 本TJAPの協力は、日中韓三カ国の合意を踏まえ、日中韓三国協力事務局を含む他の機関との連携又は支援により進めることができる。

3. 資源

- 3.1. 本TJAPの実施行に必要な資源は、日中韓三カ国が各国の固有事情を考慮し、共同で負担する。

山口 壯
日本国 環境大臣

韓貞愛
大韓民国 環境部長官

黄潤秋
中華人民共和国 生態環境部長

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野1. 大気環境改善

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野1. 大気環境改善	大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話	A. 政策と技術に関する情報交換	<ul style="list-style-type: none"> PM2.5及びオゾンなどの大気汚染物質防止及び規制に関する政策・技術の共有 三カ国における無接触型の大気汚染監視および測定に関する最新の情報・技術と状況の共有
		B. 地域および地球レベルのベストプラクティスの情報交換	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染に関する他の地域および国際枠組みを通じた情報の共有及び協力強化
	黄砂ワーキンググループ	A. 黄砂ワーキンググループI (WGI)	<p>WGI中期行動計画(2020年～2024年)の実施:</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのWGI活動の継続 共同研究のためのデータ共有の拡大 早期警報システム開発のためのリアルタイムデータ共有の推奨 2つのWG間協力の強化 外部研究グループの参加の推奨 黄砂のサブ季節から季節(S2S)予報及び長期変動に関する研究の強化 中期行動計画の実施に際し、共同研究の研究課題についての知見の共有や議論のため、モンゴル人専門家がWGI会合に参加するよう招へい
		B. 黄砂ワーキンググループII (WGII)	<p>WGII中期行動計画(2020-2024年)実施:</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術的及び政策的共有としての役割強化を通じた、WGII研究者間のDSS緩和のための研究に関する科学的知見の共有 日中韓及びモンゴルの具体的な協同構築と地域協力に向けた更なる機会の模索 過去2期の中期行動計画におけるDSS削減と植生回復に関する優良事例の収集及び報告書のとりまとめ <p>2.WGII/WGI間のコミュニケーション強化</p>

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野2. 3R/循環経済/ゼロ・ウェイスト都市

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野2. 3R/循環経済/ゼロ・ウェイスト都市	3R/循環経済/ゼロ・ウェイスト都市セミナー	A. 3R/循環経済/ゼロ・ウェイスト都市に関する情報共有	<ul style="list-style-type: none">・ 3R/循環経済/ゼロ・ウェイスト都市取り組み推進に関する政策、法令、技術、ベストプラクティスの議論・ 医療廃棄物の管理と処置に関する最新政策の共有・ プラスティックごみの管理と削減に関する最新の政策の共有

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野3. 海洋環境・水環境の保全

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野3. 海洋環境・水環境の保全	TEMM-NOWPAP 共同ワークショップ	A. 海ごみに関する 情報共有	・海ごみに関するデータ・政策施策、調査結果の共有と、国内、地域、および世界規模の行動に関する議論
		B. International Coastal Cleanup (ICC)に関する協力	・ICCへの参加を通じた、海ごみクリーンアップ活動への市民参加を推進するための協力
		C. 海ごみに関する ASEAN+3協力活動	・海ごみに関するASEAN+3協力の推進 ・沿岸地域における海洋ごみに関する「3+x」の可能性のある対話及び協力の推進
	水政策及び技術 に関する日中韓 三カ国フォーラム	A. 水管理に関する 政策・技術の情報 交換	・共通の関心である様々な水質の課題に関する政策、技術、ベストプラクティスの共有

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野4. 気候変動

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野4. 気候変動	気候変動&カーボンニュートラル&持続可能な復興に関する三カ国政策対話	A. 気候変動緩和に関する政策・情報交換	・三カ国の状況に照らした中長期にわたる低炭素/脱炭素化/カーボンニュートラル政策、温室効果ガス削減技術、炭素取引に関する情報共有及び国レベルのトレンド検討
		B. 気候変動適応に関する情報交換	・三カ国の適応政策、新しい産業、ベストプラクティスに関する情報交換 ・地域レベルでの気候適応に関するベストプラクティスの交換
		C. 都市レベルでの気候アクションに関する情報交換と共同研究	・都市レベルでの気候アクションに関する交換と協力の拡大・深化(例:共同研究の範囲を拡大し、三カ国の状況に照らして、低炭素/ゼロ・カーボン/カーボンニュートラル都市の管理、計画、シナジー効果をもたらすガバナンスに関する新しい政策ツールの探索) ・そのような都市レベルの協力に参加するようASEAN各国を招へい
		D. 気候変動対策と大気汚染対策のコベネフィットに関する専門家セミナー	・気候変動対策と大気汚染対策のコベネフィット技術と政策施策の知識と経験の共有
		E. コロナ後の環境面で持続可能な復興に関する情報交換	・コロナ後の環境面で持続可能な復興に関する情報交換と三カ国の経験の国際社会への普及。

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野5. 生物多様性

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野5. 生物多様性	日中韓生物多様性政策対話	A. 生物多様性枠に関する政策の情報共有	・ポスト2020生物多様性枠組の実施等、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する情報、経験、ベストプラクティスの共有 ・共同プロジェクトの推進
		B. 地域および世界規模のプラットフォームにおける協力	・地域および世界規模の生物多様性イニシアティブを通じた三カ国協力の推進

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野6. 化学物質管理と環境に関する緊急時対応

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野6. 化学物質管理と環境に関する緊急時対応	日中韓化学物質管理政策対話 (TPDCM) 及び日中韓三カ国化学物質管理専門家会合 (TESCM)	A. 化学物質管理に関する政策と技術の情報交換	<ul style="list-style-type: none">・三カ国の化学物質政策とベストプラクティス(例: 制度改正、化学物質環境リスクアセスメント)の最新情報の交換と全世界的な化学物質管理動向に関する議論・化学物質管理と試験に関する共同調査や専門家会合の実施
	環境に関する緊急時対応に係る日中韓三カ国臨時対話	A. 環境に関する緊急時対応に係る政策と経験の交換	<ul style="list-style-type: none">・三カ国が対話の必要性について合意した場合、環境に関する緊急時対応に係る政策と経験の交換の臨時実施

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野7. グリーン経済への移行

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野7. グリーン経済への移行	日中韓三カ国環境ビジネス円卓会議プラス (TREB+)	A. グリーンエコノミー、グリーン技術、グリーン産業に関する情報交換	<ul style="list-style-type: none">・グリーン産業とグリーン技術に関する情報とベストプラクティスの共有・APEC GCSNETに関連する、グリーンサプライチェーンに関する情報とベストプラクティスの共有
		B. 三カ国環境汚染防止協力ネットワーク	<ul style="list-style-type: none">・技術と政策に関する情報共有のための、三カ国環境汚染防止協力ネットワークウェブプラットフォームの設置と運用
		C. エコラベルの共同開発と相互承認	<ul style="list-style-type: none">・エコラベリングの共通基準に関するコラボレーションの促進と相互承認協定の推進

(仮訳) TJAP 2021-2025 アクションリスト

優先分野8. 環境教育、市民啓発及び市民関与

優先分野	活動	アクション	説明
優先分野8. 環境教育、市民啓発及び市民関与	日中韓環境教育ネットワーク (TEEN)	A. TEEN共同プロジェクト	・環境教育ベスト事例に関する合同調査、合同報告書の発刊、ウェブサイト構築等を含む合同プロジェクトの実施
		B. TEEN公開シンポジウム	・環境教育に関する情報共有を目的とした、行政官および研究機関・民間組織の専門家向け公開イベントの実施
	職員環境研修	A. 行政官を対象としたテーマ別の講義、ディスカッション、視察	・環境教育に関係する政府行政官、専門家、研究機関、民間組織が情報交換とネットワーク構築のために集まるイベントの実施
	ユースフォーラム	A. ユースを対象としたプレゼンテーション、討論、結果報告、フィールドアクティビティ	・環境問題に関するディベート、環境意識向上に向けた合同活動、三カ国のユースのつながり強化の実施